

第4次安倍改造内閣の発足について

一般社団法人 関西経済同友会代表 幹事 黒田章裕

- 本日、第4次安倍改造内閣が発足した。今後3年間が安倍長期政権の締めくくりとなる。「あと3年しかない」という危機感のもと、財政再建に取り組むとともに、アベノミクスの総仕上げとして成長戦略を実現し、この国の持続可能な未来に向けた仕組みづくりを期待する。
- まず、着手すべきは、長年先送りを続けてきた社会保障制度の抜本改革である。社会保障 費がこのまま膨張を続ければ、日本の財政は破綻する。経済再生の道筋が見えつつある今 だからこそ、「将来世代への本来の責任」を果たすべく、社会保障費等歳出削減を通じた 財政健全化の達成に向けた政策運営がなされることを望む。
- 成長戦略は、労働市場の抜本改革への着手を期待する。企業収益の拡大が賃上げに結びつきにくい要因として、日本社会の固定的な雇用慣行を規定する労働法制が挙げられる。現実を直視し、「経済の好循環を実現する働き方」について、官民が知恵を絞るべきである。
- 加えて、デジタル化への対応を前提とした規制の撤廃・緩和、産業の新陳代謝に資する創業・ベンチャー支援、「地方発」のイノベーションを促進する環境構築をはじめとした成長戦略の実現がなされることを望む。
- 安倍首相の消費税率引き上げに対する意思を評価する。引き上げ可能な経済環境の維持と、 増税による景気への反動を最小限に抑えるためのきめ細かな経済対策を行いながら、その 先にある財政健全化策の計画・実行を求める。